

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野泰三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	76,920	126,426	378,040
経常利益 (百万円)	23,340	36,948	81,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,663	28,596	63,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	479	46,580	54,602
純資産額 (百万円)	482,529	550,600	529,785
総資産額 (百万円)	532,212	615,857	590,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	212.12	308.48	684.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	89.3	89.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界各国で新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大防止に向けたワクチンの接種が開始されたものの、その猛威は衰えが見られず、封じ込め施策に苦慮する状況が続きました。

欧州では、多くの国で外出制限など防疫措置の強化や、若年層を中心とした失業の長期化などが足枷となり、雇用・所得環境の回復に遅れが見られました。

米国では、景気対策効果による可処分所得の増加、ワクチン接種が行き渡ると共に行動規制の緩和を背景に個人消費の持ち直しが見られました。

日本では、年末から感染再拡大の兆しが見られる中、1月に再発出された緊急事態宣言を受け、景気は減速感が強まり個人消費の停滞をもたらしました。

このような景況ではあったものの、密を避けることができる交通手段やアウトドアレジャーとして自転車、釣りへの関心から高い需要が継続し、当第1四半期連結累計期間における売上高は126,426百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益は32,571百万円（前年同期比157.3%増）、為替差益の計上等により、経常利益は36,948百万円（前年同期比58.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,596百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

新型コロナウイルス感染再拡大の状況下において、昨年来の世界的な自転車に対する需要は引き続き高い水準で推移しました。

このような状況の下、欧州市場、北米市場をはじめとする海外市場では、自転車および自転車関連商品の店頭販売は好調を維持し、需要に供給が追いつかない状況が継続しました。その結果、各国の市場在庫は不足する傾向が続きました。

日本市場では、レクリエーションや通勤通学などの交通手段を目的としたクロスバイクや電動アシスト軽快車の店頭販売は堅調に推移し、市場在庫は概ね適正水準で推移しました。

このような市況の下、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズの新製品「EP8」やマウンテンバイクコンポーネントの新型「Deore」をはじめ、既存の幅広い製品全般に多くの注文を頂きました。

この結果、当セグメントの売上高は103,757百万円（前年同期比76.3%増）、営業利益は27,730百万円（前年同期比169.3%増）となりました。

釣具

昨年来、感染リスクの低いレジャーの1つである釣りは、これまでの釣り愛好家に支えられるとともに新たな客層も加わり、釣具市場は全世界的に盛況な動きを見せました。

このような状況の下、日本市場では、暖冬に恵まれソルトルアーフィッシングの人気も継続し、販売は好調に推移しました。

海外市場では、北米市場においては強い需要に支えられ、中級・普及価格帯を中心に販売は好調に推移しました。欧州市場においては釣具のオンラインビジネスの普及と堅調な需要に支えられ販売は好調を維持しました。アジア市場の販売はスポーツフィッシングを中心に堅調さを維持し、好天に恵まれた豪州市場においては旺盛な需要から販売は好調に推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「TWIN POWER SW」、ハイパワーXを搭載したライトジギングロッド「GRAPPLER BB」やショアジギングロッド「COLTSNIPER BB」をはじめ、既存製品であるスピニングリール「VANFORD」や「SARAGOSA SW」も市場から好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は22,575百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は4,846百万円（前年同期比102.7%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は93百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は615,857百万円（前連結会計年度比25,436百万円の増加）となりました。これは、受取手形及び売掛金が8,133百万円、商品及び製品が4,600百万円、現金及び預金が3,787百万円、仕掛品が2,333百万円、投資有価証券が2,182百万円、建設仮勘定が1,944百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は65,256百万円（前連結会計年度比4,621百万円の増加）となりました。これは、流動負債のその他が3,202百万円、買掛金が2,555百万円それぞれ増加し、未払法人税等が941百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は550,600百万円（前連結会計年度比20,815百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が16,383百万円、利益剰余金が2,871百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,114百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		92,720		35,613		5,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,100 (相互保有株式) 普通株式 64,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,573,300	925,733	同上
単元未満株式	普通株式 62,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	925,733	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

- 2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会(シマノ取引先持株会)経由で共有持分として保有する4,038株のうち4,000株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の38株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の62株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	20,100	-	20,100	0.02
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	60,000	4,000	64,000	0.07
計		80,100	4,000	84,100	0.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,613	309,401
受取手形及び売掛金	38,168	46,301
商品及び製品	41,134	45,734
仕掛品	27,435	29,769
原材料及び貯蔵品	5,934	6,659
その他	5,604	7,074
貸倒引当金	420	441
流動資産合計	423,468	444,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,040	69,073
機械装置及び運搬具（純額）	20,808	21,113
土地	13,508	13,682
リース資産（純額）	4,133	4,441
建設仮勘定	19,692	21,636
その他（純額）	4,946	4,874
有形固定資産合計	132,129	134,823
無形固定資産		
のれん	3,591	3,572
ソフトウェア	5,543	5,565
その他	6,113	6,357
無形固定資産合計	15,248	15,494
投資その他の資産		
投資有価証券	12,901	15,083
繰延税金資産	5,545	4,872
その他	1,648	1,596
貸倒引当金	520	513
投資その他の資産合計	19,574	21,039
固定資産合計	166,952	171,357
資産合計	590,420	615,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,727	21,282
短期借入金	9	7
未払法人税等	10,644	9,703
賞与引当金	2,556	2,260
役員賞与引当金	162	40
その他	21,846	25,048
流動負債合計	53,946	58,342
固定負債		
長期借入金	11	9
繰延税金負債	1,483	1,686
退職給付に係る負債	2,872	2,741
その他	2,320	2,476
固定負債合計	6,688	6,914
負債合計	60,635	65,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	498,046	500,917
自己株式	154	158
株主資本合計	539,146	542,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	3,980
為替換算調整勘定	12,318	4,065
その他の包括利益累計額合計	9,859	8,046
非支配株主持分	498	540
純資産合計	529,785	550,600
負債純資産合計	590,420	615,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	76,920	126,426
売上原価	47,006	74,784
売上総利益	29,913	51,641
販売費及び一般管理費	17,254	19,069
営業利益	12,658	32,571
営業外収益		
受取利息	874	366
受取配当金	63	176
為替差益	10,074	3,744
その他	225	197
営業外収益合計	11,239	4,485
営業外費用		
支払利息	32	28
寄付金	10	27
固定資産除却損	458	25
その他	56	26
営業外費用合計	558	108
経常利益	23,340	36,948
特別利益		
受取保険金	-	345
特別利益合計	-	345
特別損失		
工場建替関連費用	100	64
特別損失合計	100	64
税金等調整前四半期純利益	23,239	37,230
法人税、住民税及び事業税	2,916	8,237
法人税等調整額	655	334
法人税等合計	3,572	8,571
四半期純利益	19,667	28,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,663	28,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	19,667	28,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	1,521
為替換算調整勘定	17,449	16,400
その他の包括利益合計	19,187	17,921
四半期包括利益	479	46,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	46,501
非支配株主に係る四半期包括利益	2	79

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	4,498百万円	4,394百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,724	277.50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,868	17,976	75	76,920	-	76,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,868	17,976	75	76,920	-	76,920
セグメント利益又は損失()	10,298	2,391	30	12,658	-	12,658

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,757	22,575	93	126,426	-	126,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	103,757	22,575	93	126,426	-	126,426
セグメント利益又は損失()	27,730	4,846	5	32,571	-	32,571

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	212円12銭	308円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,663	28,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,663	28,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,700	92,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月30日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	船越啓仁	印
業務執行社員	公認会計士	加地大毅	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。